

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(2005年3月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

前回12月調査の「最近」は-12、今回調査の「最近」は -5、「先行き」は -15となった。

前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると7ポイント改善しており、先行きは10ポイント悪化となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

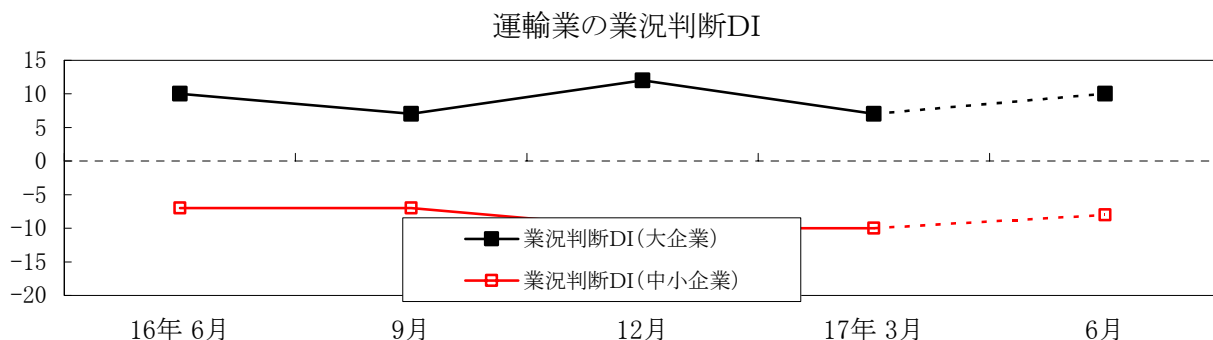
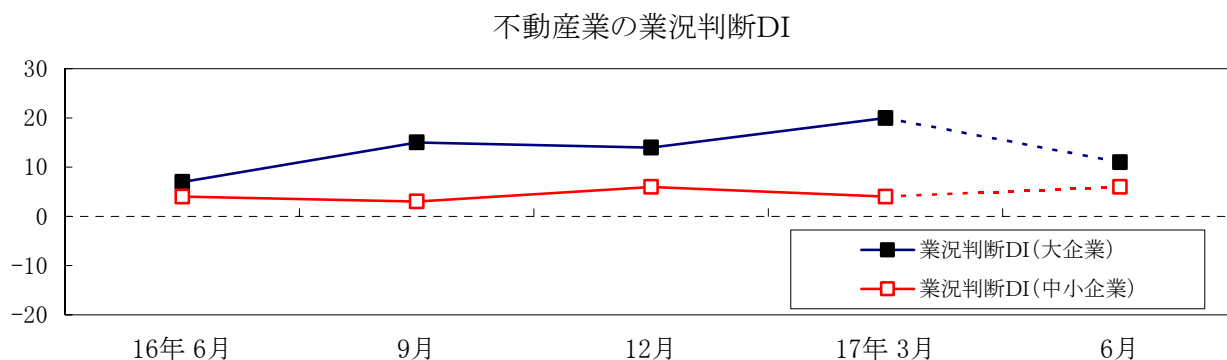
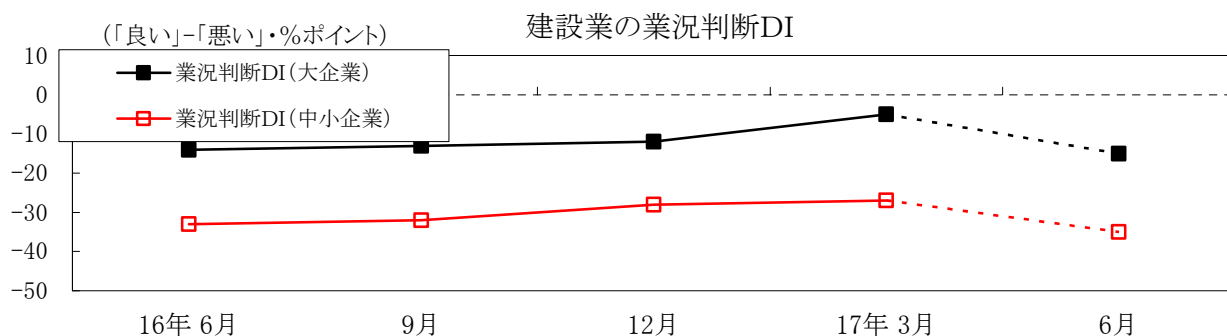
前回12月調査の「最近」は14、今回調査の「最近」は20、「先行き」は11となった。

前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると6ポイント改善しており、先行きは9ポイント悪化となる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

前回12月調査の「最近」は12、今回調査の「最近」は7、「先行き」は10となった。

前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると5ポイント悪化しており、先行きは3ポイント改善となる見込み。



資料:日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注)点線は3カ月先までの予測値

(2) 雇用情勢

就業者数等（3月調査）

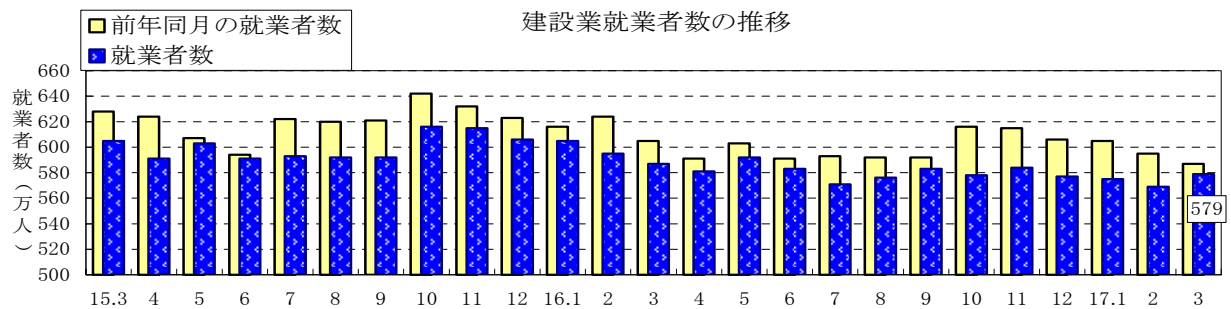
建設業就業者数は 579 万人で、前年同月比 1.4%減少（25ヶ月連続）した。雇用者数は 465 万人で同 1.9%減少（9ヶ月連続）し、うち常雇は同 2.8%減少（9ヶ月連続）、臨時雇は同 8.3%増加（8ヶ月連続）、日雇は同 5.0%増加（3ヶ月ぶり）となった。

運輸業就業者数は 303 万人で同 7.6%減少（3ヶ月連続）、雇用者数は 287 万人で同 7.4%減少（3ヶ月連続）となった。

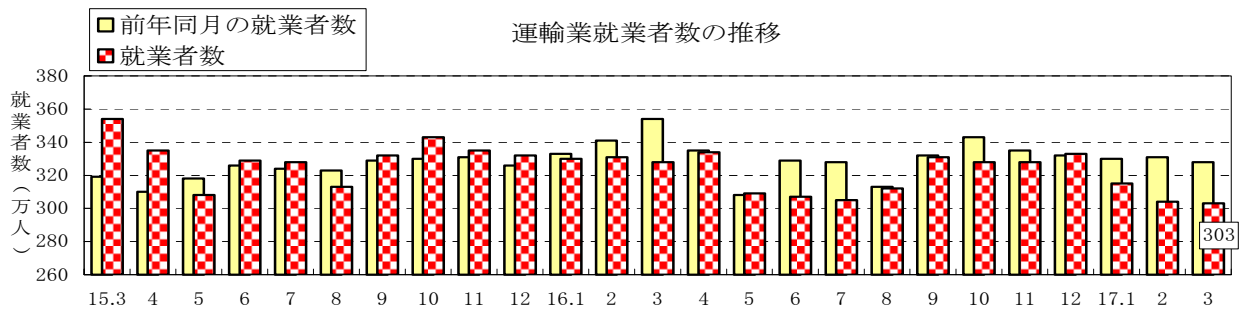
労働の状況（3月調査・速報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は前年同月比 0.6%減少（3ヶ月連続）、総実労働時間指数は同 2.1%減少（2ヶ月連続）、所定外労働時間は同 3.4%増加（6ヶ月連続）となった。

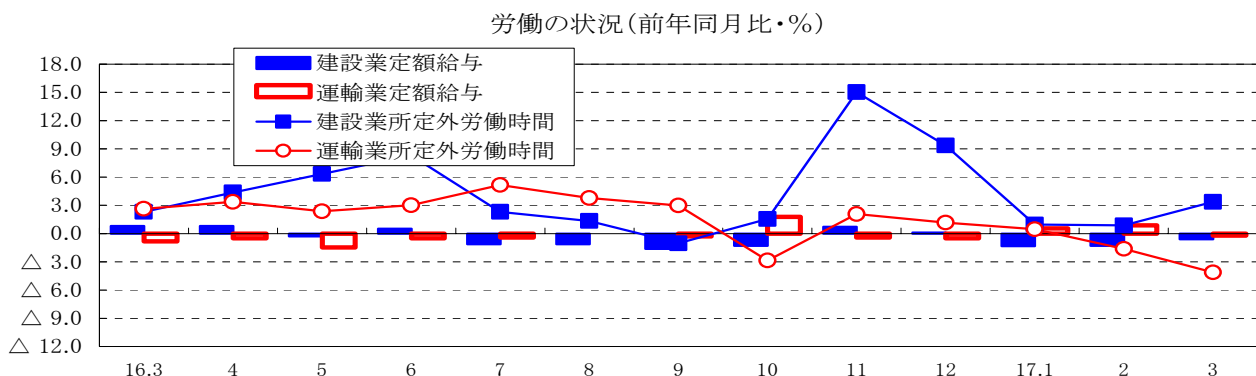
運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は前年同月比 0.2%減少（3ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は同 2.3%減少（3ヶ月連続）、所定外労働時間は 4.1%減少（2月連続）となった。



資料:総務省「労働力調査」



資料:総務省「労働力調査」



資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(3) 倒産

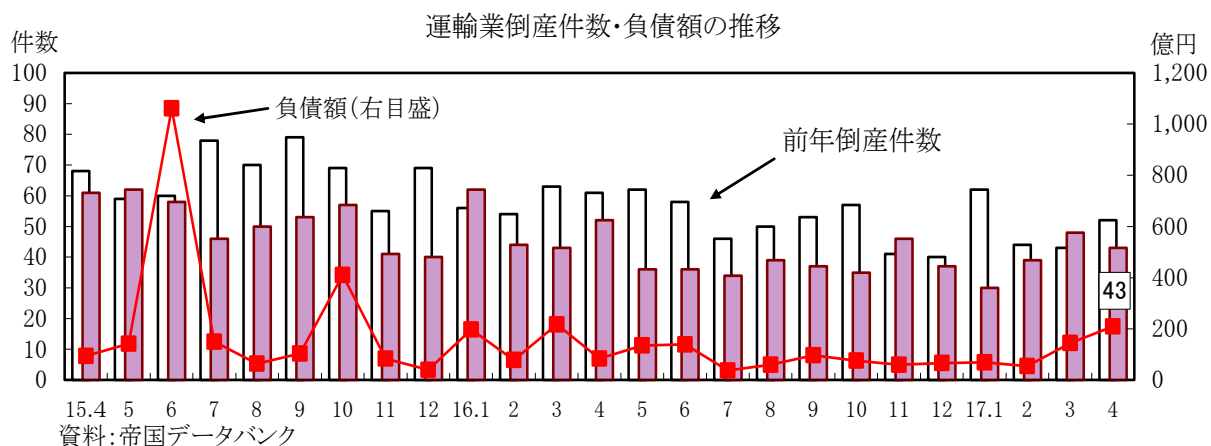
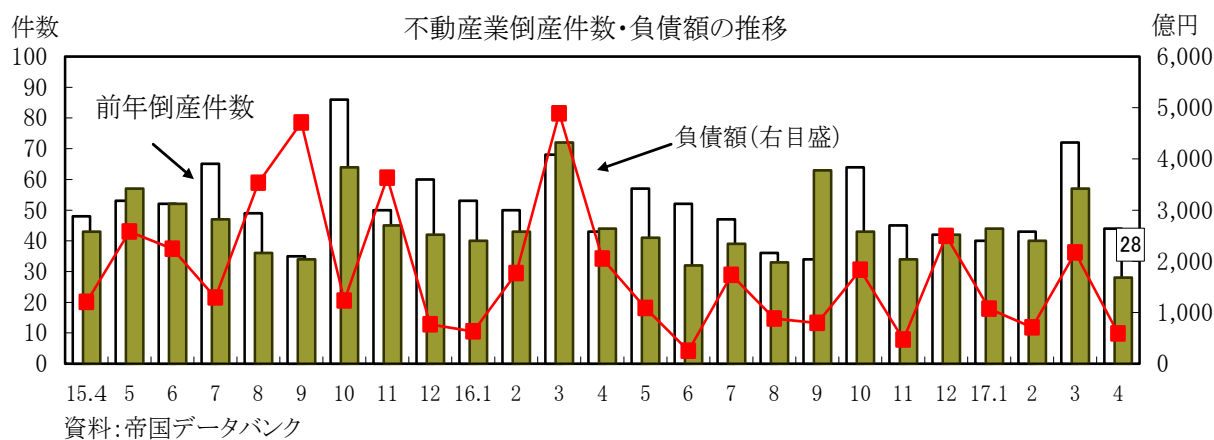
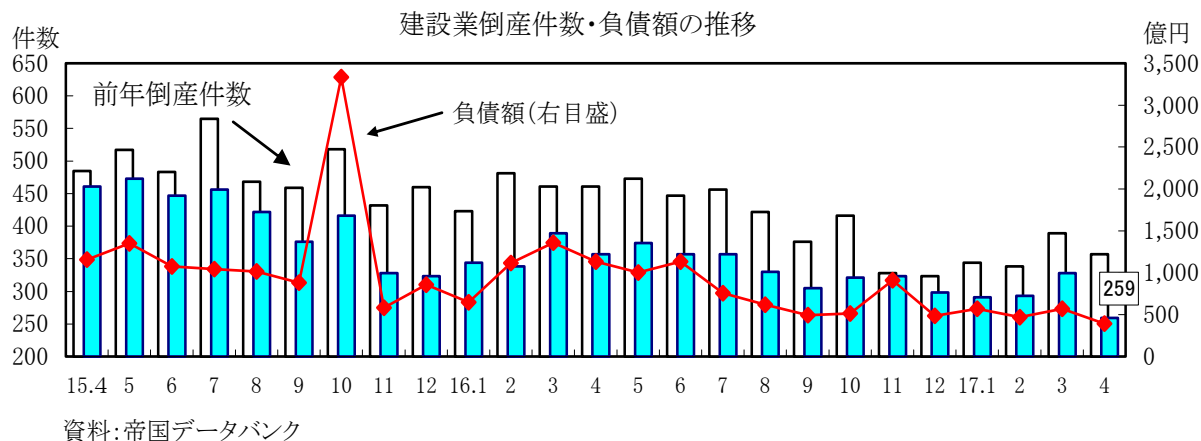
4月

全産業の倒産件数は948件で、前年同月比20.3%減と28ヶ月連続の減少となり、バブル崩壊直後の平成4年1月(949件)以来、13年3ヶ月ぶりの950件割れとなった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は259件で、前年同月比27.5%減と28ヶ月連続の減少となった。

不動産業の倒産件数は28件で、前年同月比36.4%減と3ヶ月連続の減少となった。

運輸業の倒産件数は43件で、前年同月比17.3%減と2ヶ月ぶりの減少となった。



(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数(2月確報、季調済)は81.4(平成12年=100)で前月比1.1%低下(3ヶ月連続)、出荷指数は81.9で同2.6%低下(2ヶ月連続)、在庫指数は85.6で同2.1%増加(4ヶ月ぶり)した。

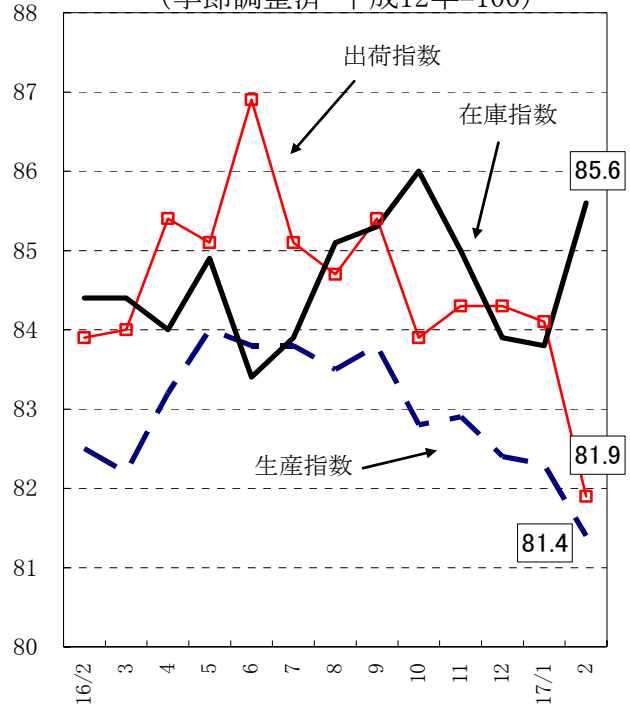
建設用材料(中間財)の企業物価指数(3月)は107.6(平成12年=100)で、前月より0.3%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫
(季調済前月比、%、2月)

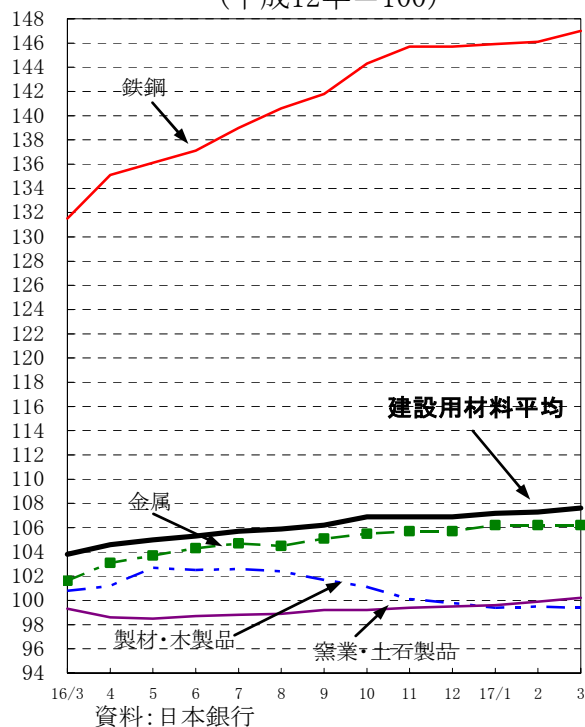
		生産	出荷	在庫
建設財		△ 1.1	△ 2.6	2.1
2 月 確 報 値	鉄鋼	0.3	△ 3.4	2.2
	金属製品	0.4	0.0	0.1
	窯業・土石製品	△ 0.3	△ 5.9	1.7
	木材・木製品	△ 1.3	△ 1.7	1.0
建設財(前年同月比)		△ 4.1	△ 5.0	1.4
(参考) 鉱工業		△ 2.3	△ 2.9	1.3
(参考) 鉱工業(前年同月比)		1.0	△ 0.1	3.3

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数
(季節調整済・平成12年=100)

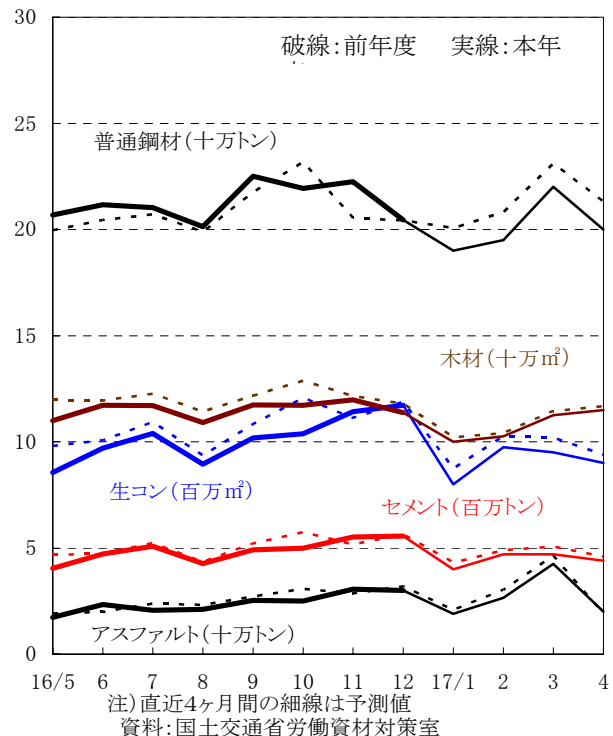


中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成12年=100)



資料：日本銀行

主要建設資材需要量の推移



注)直近4ヶ月間の細線は予測値

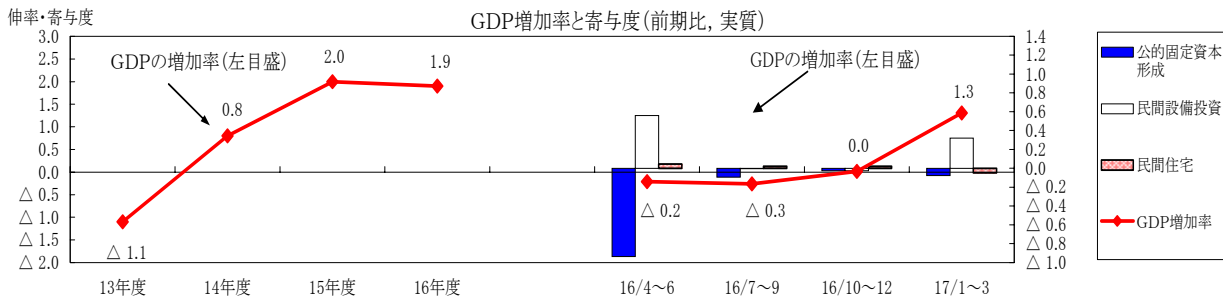
資料：国土交通省労働資材対策室

(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

	全実 国 質 消 全 費 世 支 帯出	全売 国 額 百(一 既 存 店 販)	機(一 船 舶 ・ 械 電 力 を 除 く 民 需 注)	資(一 本 除 財 輸 送 荷 機 指 械 数)	鉱生 産 工 指 業 数	輸(一 通 関 額 ベ ー ス 出)	輸(一 通 関 額 ベ ー ス 入)	国物 内 価 企 指 業 数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	企(一 業 全 倒 産 産 業 件 数)	マ(一 ネ M 1 2 サ + P C D イ)	日 経 平 均 2 2 5 種	東 名 通 高 量 (一 大 型 + 特 大 車 均)
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季) 前 期 比	(季) 前 期 比	(季) 前 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季,倍)	(季,%)	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	期 末 値 (円)	前 年 同 期 比
平成14年度	0.1	△ 2.3	△ 3.7	△ 5.4	2.8	8.5	3.8	△ 1.7	0.56	5.4	△ 5.6	2.9	7,973	△ 0.2
15	0.0	△ 2.4	8.2	5.7	3.5	6.3	4.1	△ 0.5	0.69	5.1	△ 16.6	1.6	11,715	0.3
16	△ 0.2P	△ 3.2	6.5	11.4	4.1	10.1P	12.4	1.5	0.86	4.6	△ 15.9	1.9	11,669	2.4
16年4~6月	2.3	△ 3.0	10.0	5.7	1.9	13.3	9.2	1.0	0.80	4.8	△ 20.4	1.9	11,859	2.6
7~9月	0.2	△ 3.0	△ 7.4	1.3	△ 0.1	12.4	13.1	1.7	0.85	4.7	△ 15.0	1.9	10,824	3.6
10~12月	△ 2.4	△ 3.8	5.7	△ 0.9	△ 0.9	11.2	17.0	2.0	0.90	4.4	△ 12.5	2.0	11,489	1.0
17年1~3月	△ 0.9P	△ 3.0	0.7	△ 1.0	1.7	3.8P	10.2	1.3	0.91	4.7	△ 14.9	2.0	11,669	2.6
平成16年2月	5.2	2.3	2.2	△ 2.8	△ 3.8	10.3	△ 0.9	0.0	0.76	5.0	△ 23.8	1.7	11,042	0.7
3	0.2	△ 4.5	△ 3.6	△ 5.5	1.2	13.2	12.3	0.2	0.76	4.7	△ 14.3	1.7	11,715	3.5
4	4.6	△ 1.0	9.8	9.9	2.6	10.8	6.6	0.6	0.78	4.7	△ 21.5	1.9	11,762	4.1
5	4.8	△ 2.4	△ 1.7	0.6	△ 0.5	9.8	5.0	0.9	0.79	4.6	△ 20.2	2.0	11,236	△ 4.1
6	△ 2.6	△ 5.5	2.7	1.5	0.5	19.4	15.5	1.5	0.83	4.6	△ 19.5	1.7	11,859	7.6
7	△ 1.1	△ 0.8	△ 8.4	2.6	0.1	14.3	8.3	1.7	0.84	4.9	△ 16.8	1.8	11,326	3.8
8	0.6	△ 4.7	4.5	△ 2.2	△ 0.3	10.5	18.5	1.7	0.84	4.8	△ 18.2	1.8	11,082	3.0
9	△ 1.0	△ 4.2	△ 2.5	△ 2.5	△ 0.6	12.4	12.5	1.9	0.86	4.6	△ 9.6	2.0	10,824	4.1
10	△ 2.0	△ 3.6	1.2	0.3	△ 1.1	11.7	12.7	2.1	0.89	4.6	△ 23.3	2.0	10,771	16.1
11	△ 1.3	△ 5.4	10.9	0.6	1.1	13.4	28.1	2.1	0.91	4.6	△ 2.6	2.0	10,899	△ 12.5
12	△ 3.5	△ 2.8	△ 7.1	2.4	△ 0.2	8.8	11.1	1.9	0.90	4.5	△ 9.4	2.0	11,489	0.9
平成17年1月	0.5	0.7	△ 1.6	4.3	3.2	3.2	11.4	1.4	0.91	4.5	△ 13.8	2.0	11,388	△ 0.8
2	△ 3.7	△ 7.2	4.9	△ 10.9	△ 2.3	1.7	11.4	1.3	0.91	4.7	△ 12.6	1.9	11,741	4.6
3	0.0P	△ 3.2	1.9	1.9	△ 0.2	6.1P	7.7	1.4	0.91	4.5	△ 18.1	2.1	11,669	3.8
4								P 1.8			△ 20.3P	1.9	11,009	

※Pは速報値。



資料:内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注)項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成の他に、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。